１．基本情報

自治体名	事業番号	事業名
大熊町	A-2	大熊町情報発信動画制作事業

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計額
総事業費	0	0	0	0	6,156,000	6,156,000

対象事業費区分						
情報発信事業				外部人材活用		施設改修
風評調査	体験企画	情報発信	ポータル	外部人材	語り部	
		○				

２．事業の実施状況サマリー

個別の事業名	開始年度	終了年度	具体的な取組内容の実績
風評払拭に係る動画作成	令和7年度	令和7年度	６本（多言語版合わせて24本）

３．アウトプット・アウトカムの達成状況

アウトプット①	東日本大震災における大熊町の被災状況および復興の過程を伝えるための動画作成				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	－	－	－	－	3
実績	－	－	－	－	3

アウトプット②	町が取り組んでいる施策や、将来像を伝えるための動画作成				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	－	－	－	－	3
実績	－	－	－	－	3

アウトプット③					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標					
実績					

アウトプット④					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標					
実績					

アウトプット⑤					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標					
実績					

アウトカム①	視察受け入れ、企業訪問などでの動画活用				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	－	－	－	－	30
実績	－	－	－	－	

アウトカム②	町の広報媒体等を通じた動画総再生回数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
目標	－	－	－	－	10,000
実績	－	－	－	－	

４．風評の払拭に関する目標の達成状況

風評の払拭に関する目標①	設定期間	令和7年度	～	令和7年度	
町SNSの登録者数					

目標達成度	従前値	目標値	実績値	実績値の根拠
89%	令和6年度	令和7年度	令和7年度	第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略
人	2,100	3,000	2,655	

風評の払拭に関する目標を変更した理由

風評の払拭に関する目標②	設定期間	令和7年度	～	令和7年度	
町内視察の参加者・来町者数					

目標達成度	従前値	目標値	実績値	実績値の根拠
93%	令和6年度	令和7年度	令和7年度	第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略
人	3,330	3,450	3,201	

風評の払拭に関する目標を変更した理由

風評の払拭に関する目標③	設定期間		～		要 変更理由

目標達成度	従前値	目標値	実績値	実績値の根拠
#DIV/0!				
（単位）				

風評の払拭に関する目標を変更した理由

風評の払拭に関する目標④	設定期間		～		要 変更理由

目標達成度	従前値	目標値	実績値	実績値の根拠
#DIV/0!				
（単位）				

風評の払拭に関する目標を変更した理由

５．総合評価

事業実施による評価

本事業の取組により、実際に動画を作成し、視察対応等に利用する資料の質が向上したものの、目標値であるSNSの登録者数・来町者数には僅かながら及ばなかった。要因として考えられることは以下の通り。

〇様々な種類のSNSを活用したことによって、様々なニーズをもつユーザーに対して有効な情報発信アプローチを仕掛けることが可能になったが、地方自治体アカウントのフォローには消極的か、微増に留まってしまった。ただし、動画をアップロードした前後において、チャンネル登録者数及び視聴数が大きく跳ねたことから、YouTubeフォーマットにおいて動画を制作・放送した効果が見受けられた。

〇町内視察者数は、学び舎ゆめの森開講や、駅西産業交流施設の開所時をピークとして現状ゆるやかに減少傾向にあるため、動画作成を要因とするものではないと考える。むしろ動画を制作したことによって、急な視察にも対応が容易になり、視察者の意欲を削がずに町をアピールできるようになる等、有効に活用できている。

一方で汎用性の高い情報発信用の動画を多言語版を含めて作成したことによって得られたものもあり、以下の通り。

〇特に多言語版の動画を作成できたことは世界的に注目されがちな大熊町とは非常に相性がよく、英語話者がいない場合においても視覚的・聴覚的に理解しやすい動画を活用することによって、説明を行う職員の心理的ハードルを下げることにも繋がった。

【その他、本事業による上記以外の成果や効果、実績等】

東京都千代田区で開催された「第21回原子力機構報告会」において、おおくままちづくり公社がブース出店を行ったモニターで放映される等、外部団体による展示にも活用され、費用対効果に優れた情報発信コンテンツとして利用されている。